質問

大雨洪水等の被害救済のため 村単独補助基準の見直しをすべき

村長

【武石辰久議員】

受益者負担が伴うため バランスを見極めたい

村長 国の補助、査定を受けて行われる災害復旧工事は受益者負担があるので、バランスを考えていきたい。小阿仁川については、下流から整備されてきているが、毎年、毎回、越える場所がある程度決まっているので、部分的な嵩上げ等を要望している。併せて堤防脇に生えている柳等が土砂堆積の要因になっているので、それらの処理もお願いしていきたい。

生活生産意欲が減退しないよう改善支援を

武石議員 村では、毎年連続の豪雨による被害があり、大きな損失を被っている。

村単独の小災害復旧事業費補助制度は13万円以上40万円未満で補助率が3分の1以内となっている。他の支援制度を含め採択基準を緩和し、対象額を下げ補助率をアップするなどの救済策を図るべきではないか。

村長 村としてやれること、県としてやっていただかなければならないこと、少し振り分けをしながら対応していきたい。

5月18日の大雨で冠水した水田等
（小阿仁川・上小阿仁橋から新羽立橋方向を望む）

最後の救い手は村で

武石議員 他市町村では補助率が3分の2となっているところもある。不可抗力による被害を救うため、支援制度の改善を強くお願いする。

林業成長産業化地域創出モデル事業の活用計画は

武石議員 ①林業振興を図るため、このモデル事業をどう活用していくのか。

②平成29年度からの5カ年の2市1村の全体計画の内容と本村に関わる内容は。

村長 ①林業成長産業化モデル事業については、循環の輪の創造を目指し、地域の充実した森林資源の活用と資源循環の確立をもって林業成長化を実現することを目的に、昨年の10月に大館市、北秋田市、上小阿仁村で協議会が設立している。本村は、川上部分の地域として活用できる事業を計画に盛り込み、林業振興と雇用創出を図っていきたい。

②「雇用の創出」「再造林推進」「秋田杉利活用」「木質バイオマス利用促進」という形で、4つの分野について計画を策定している。本村が関係する部分は、再造林推進と木質バイオマス関連の事業である。

情報と計画の先取り実施を

武石議員 村の山林活用計画の関連性、森林環境税の先行配分が2019年から2023年まで、地方譲与税として交付される予定だが、その財源関連をどう考えているか。

村長 昨年度から国、県、各集落の方々から意見を聞き、林内路網の概要図や森林資源現況図、それらに係わる報告書等を作成した。今年度は、これをベースに林政アドバイザー事業の中で山林活用の100年計画を策定する。

森林環境税については、600億円の税が全国に配分されることになるが、譲与税という前倒しの形で対応がなされ、具体的にはこれから事業を詰めていくということで検討することになる。

武石議員 モデル事業をはじめ、国、県の支援制度、情報を先取りし、フル活用できるよう、村の生きる力を育む林業活性化活用策を一体となって進めてもらいたい。

議会の動き

第2回 議員全員協議会 4月17日（火）

協議案件

・東京オリンピック関連施設に使用する村有森林認証材の提供について
・集住型宿泊交流拠点施設竣工式における東京農業大学應援團出演依頼について
・杉風荘の平成29年度ゴミ処理について

森林認証材53本 東京五輪施設へ

2020年東京五輪・パラリンピックの関連施設に村有林53本が提供されることになり、売払予定地の五反沢字多々羅沢地区を視察しました。

どの施設に使われるかは明らかにされていませんが、大会終了後も解体されない恒久的施設の一部に、見える形で使われる予定です。

提供材の山林視察
（村の森林認証は1971.89ヘクタール）

第3回 議員全員協議会 5月23日（水）

協議案件

・あきた北央農協上小阿仁支店の鑑定評価等について
・南沢箱渕岱地区皆伐事業の誤伐について

財産取得は重要案件 根拠ある行政運営を

3月定例会において、あきた北央支店存続の支援を図るための支店敷地購入費2138万7千円の減額修正を受けて、議会が求めていた土地と建物の鑑定評価額が提示されました。

土地（5267・92㎡）と建物の鑑定評価額は994万2800円とし、事務所や店舗、低温倉庫など7棟も取得。しかし、将来的に土地を活用するとなると解体費7棟の合計額が726万8000円となり、小林村長は「今回の鑑定結果に基づいて、どうすれば支店が残るような対応ができるか協議していきたい」と理解を求めました。

議会からは、支店は残してもらいたいとしながらも「議員自らも責任のある判断が必要。負の財産が残るということを考える必要がある」「鑑定結果を踏まえ、慎重に交渉を進め、議会に相談してもらいたい」などといった意見が出されました。

第4回 議員全員協議会 6月14日（木）

協議案件

・あきた北央農協上小阿仁支店の存続について

JAとの交渉内容示す

不動産鑑定結果に基づき、土地は敷地全体の5267・92㎡、建物は事務所兼店舗と農業低温倉庫の2棟を994万円で購入、価値がないとされた建物5棟（プロパン庫・2階建倉庫・車庫・購買倉庫・倉庫）については年度内に解体を求めていきたいと、交渉内容を示しました。

議会側からは、支店存続に賛成意見が多くありましたが、「後世に汚点を残さないよう、我々議員も説明責任がある」「他地区の不動産解体費等については中央会の支援金が入る。JAが村の支店を解体できない理由など、文書で残す必要がある」などと、議会に対して改めて説明するよう求めました。

合併を承認したJAあきた北央の総代会
（生涯学習センター・6月22日）

所管事務調査報告（平成30年7月3日）

環境未来都市 高知県梼原（ゆすはらちょう）町を訪ねて

研修レポート

武石　辰久　記

環境モデル都市の取り組み

急峻な山間の道をバスで訪ねた。人口3608人、1560世帯、高齢化率42％、総面積237㎢の91％を森林が占め、標高1455mの四国カルストに抱かれた山間高原の町である。雲の上の町とも称している。積雪は30～150㎝。日本最後の清流と言われる四万十川の源流域でもある。

平成21年、低炭素社会づくりの実現に向けて、温室効果ガスの大幅削減などへの取組みに関する提案書が高く評価され、「環境モデル都市」として内閣総理大臣より認定された。町民との絆を強める公民協働の仕組みづくりにより〝生きものに優しい低炭素なまちづくり〟を目指している。

町内産木材をフル活用、省エネ対策が施されている総合庁舎

自然の力（森・水・風・光）を活用し始めて約10年、風力発電の利益を還元、太陽光発電の20戸に1戸の普及とCO_2吸収源たる森林の約6千haにわたる整備を実施。木質ペレット生産は新たな資源循環の仕組みを作っている。

今後の目標は、温室効果ガス排出量を1990年から2030年に50％、2050年に70％削減。吸収量2030年に4・3倍増、2050年に4・34倍増とする。電力の自給率は2012年の28・5％から2050年に100％にする。そのための4項目のプロジェクト推進を図っている。

①木質バイオマス地域循環モデル事業プロジェクト。

（木質ペレット生産利用事業として町内にペレットボイラー、冷暖房機導入。企業協働の森林づくり）

②CO_2森林吸収プロジェクト。

（確実な森林施業と作業の効率化＝風力発電収入活用、年4400万円。持続的な森林経営＝国際的流通可能・FSC認証取得＝全人工林面積の6割以上1万3千ha）

まちの駅「ゆすはら」（太陽光パネル、電気自動車急速充電設備を導入、かやぶき外壁、2階はホテル別館）

③CO_2削減プロジェクト。

（風力発電を柱とする自然再生エネルギーの導入＝現在の2基から2050年までに40基。小水力発電、太陽光発電の積極的な整備により、産業、業務、家庭部門における電力の自給率100％。廃食油を回収しBDFバイオディーゼル燃料を生産、ごみ収集車、ペレット運搬車に利用。農林業関連ボイラーの燃料を木質ペレットに転換、温水器、エコ給湯器、複層ガラス設備、LCCM健康省エネ住宅）

④人・仕組づくりプロジェクト。

（あらゆる世代の人材育成と都市や企業との交流連携による地域活力の創出。森林セラピー等の環境産業を推進し、低炭素社会づくりの取組を持続・定着）

このように、負の財産ではなく、富の財産として地

域資源を活かし、町産木材を循環システムでフル活用。斬新な公共施設を町の宝＝遺産としてオリンピック競技場で著名な隈（くま）研吾設計事務所の設計により建設。国を始め外部関係団体との連携を密にし、人づくりと協働のシステムアップで将来の町づくりの目標を立てている。

毎日の生活で自然の恵みを享受できる施策を着実に実施している先進地域であった。

厳しい中山間地域環境の中で、着々と切り開いていくたくましさを感じた。学ばなければならない。

研修レポート

齊藤　鉄子　記

移住・定住対策

統計によると、村の人口は２０４０年には１２４５人になると予想されています。少しでも人口減少を緩やかにするには、との思いから移住定住人口が増えている高知県梼原町を視察しました。

平成22年に実施した「町民意識アンケート」の分析と毎年の意見交換会を踏まえ、町民が困っていることを大きく分類すると、交通移動手段や飲み水の質や量など６項目が挙げられ、その不安の解消と課題解決を図るため、第６次総合振興計画を策定。実現目標を「雇用創出」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」などとし実践しているとのことでした。

移住政策について説明を受ける

中山間地域では、若者の流出で空き家が増えている一方、都会から田舎に移り住む人が増えてきているという現状を踏まえ、平成25年度から「空き家活用促進事業」として、地域にある空き家を有効活用し、移住・定住者の受け皿づくりを進めていました。

町内にある、人の住んでいない１戸建て住宅の所有者から10年間、無償で借り上げ、台所、浴室、トイレなどを町の予算で改修し、家賃は月１５０００円ということでした。

今年５月現在の空き家の改修状況は、空き家２００戸のうち43戸を整備。町が間に入ることで所有者と入居者の不安が解消され、移住定住コーディネーターを配置し、相談窓口の一本化に努めているようです。住宅の所有者にしてみれば、負担なしでリフォームをすることができ、固定資産税の免除なども受けられ、何と言っても、10年後は個人で貸して収入になるということです。

移住者の状況は、町営住宅への入居も含め、87戸で１７９人の方が移住。うち18歳未満が47人、18歳以上が１３２人だそうです。そして、軽く食事を楽しみながら、移住者同士で気軽に情報交換できる交流会を年に２回開催しているとのことでした。

移住者に対するアンケートで、なぜ、梼原町を選んだか聞くと、「住宅がすぐに見つかった」「自然の豊かさが魅力（環境モデル都市）」「環境が子育てにぴったり」など。町の移住・定住担当者からは「雇用の場は重要でありながらも、最も重要な要素は家・住環境、子育て環境であることがわかった」というお話でした。

隈研吾氏が設計した梼原町立図書館
（総工費約13億円）

梼原町では、住民自らが風土や文化を見つめ直し、「梼原で暮らし続けたい」という願いを叶えるために行政と一体となって取り組んでいるということでした。上小阿仁村も中山間地域という特性を踏まえ、農林業・農村の魅力を活かした村づくりに取り組んでいきたいと決意を新たにしました。

今後の定例会日程予定表

区　　分	会　議　名	開催年月日	曜日	会期
９月定例会	議会運営委員会	平成30年８月27日	月	
	開　　会	平成30年９月 3日	月	11日
	閉　　会	平成30年９月13日	木	

北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合 伊藤敏夫氏が議長に就任

去る５月29日、北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合の臨時会が北秋田市役所森吉庁舎で開かれ、伊藤敏夫氏が議長に就任しました。

北秋田市周辺衛生施設組合 佐藤真二氏が議長に就任

去る７月31日、北秋田市周辺衛生施設組合７月定例会が米代流域衛生センターで開かれ、佐藤真二氏が議長に就任しました。

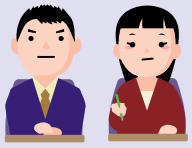
議会報の基本と編集を学ぶ
－秋田県町村議会広報研修会－

県内の町村議会を対象とした広報研修会が８月１日、秋田市の「ルポールみずほ」で開催され、本議会から８名が参加しました。

議会を傍聴してみませんか

次回の定例会は９月３日開会予定です。

６月定例本会議の傍聴者は５人でした。



編集後記

豪雨・台風・猛暑と日本列島は異常気象が続いております。被害に遭われた方々にお悔やみとお見舞いを申し上げます。健康管理には充分注意して下さい。

集住型宿泊交流拠点施設『コアニティー』がオープンしました。多世代が気軽に集えるコミュニティの場として、地元村民の交流研修と村外交流人口の拡大を図るため、村の魅力、施策、企画の発信を積極的に進めていかなければなりません。住み続けたいと思える元気な村創りに向けて、若者の定住支援、子育て支援は重要課題であります。

まさに拠点として、村創りを進める具体的な活動の『魂入れ』は、これから本番です。是非ご利用を。

（武石　記）

編集委員

委員長　佐藤　真二
副委員長　大城戸ツヤ子
委　員　伊藤　秀明
〃　〃　北林　義高
〃　〃　武石　辰久